# 令和3年度 財政状況資料集

# **%托丰 (士町計)**

								指定团体等	の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円·%)	令和2年度(千円·9
	都道府県名	宮	3城県	市町村	村類型	ν-	- 2	旧是四体号	·07117E1X///	歳入総額		12, 395, 717	14, 699, 577	実質収支比率		4. 4	
								財政健全化等	×	歳出総額		12, 041, 081	14, 466, 904	経常収支比率		84. 6	:
								財源超過	×	歳入歳出	<b></b>	354, 636	232, 673	(※1)		(87.7)	( 93
	市町村名	美	<b>美里町</b>	地方交付	付税種地	2-	-3	首都	×	翌年度に終	<b>彙越すべき財源</b>	31, 606	35, 560	標準財政規模		7, 365, 698	7, 089,
								近畿	×	実質収支		323, 030	197, 113	財政力指数		0.42	(
		令和2年国調(人	23, 994					中部	×	単年度収	ξ	125, 917	25, 522	公債費負担比率		12.0	1
	人口	平成27年国調(人	人) 24, 852	1	産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		205	122	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-3.5	1				山振	×	繰上償還的	È	0	0	実質赤字比率		-	
		令04.01.01(人)	23, 845	区	<b>【</b> 分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	0	積立金取	肖し額	20, 317	7, 972	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(	(人) 23, 768			1, 159	1, 384	指数表選定	0	実質単年	度収支	105, 805	17, 672	実質公債費比率		6. 7	
往日	民基本台帳人口	令03.01.01(人)	24, 213	第	1次	10. 2	11.4							将来負担比率		14.1	2
ш	(%7)	うち日本人(	(人) 24, 130			3, 050	3, 258			基準財政	又入額	2, 532, 313	2, 607, 106	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-1.5	第	2次	26. 9	26. 8			基準財政	需要額	6, 386, 105	6, 149, 228				
		うち日本人(	(%) -1.5			7, 130	7, 528			標準税収	人額等	3, 147, 274	3, 244, 369				
	面積 (km)	1	74. 99	第	3次	62. 9	61. 9			_	<b>汽当一般財源等</b>	6, 274, 279	6, 321, 123	1			
人口	口密度(人/k㎡)		320							歳入一般!	才源等	8, 626, 584	8, 481, 286				
	世帯数 (世帯)		8, 565	1								, ,					
				職員	の状況					-							
			1人あたり平均	1,470			職員数	給料月額	1人あたり平均	, 地方債現	語高	10, 530, 517	10, 830, 745	•			
	区分	定数	A あたり平均   給料月額(百円)	_		区分	(人)	柏科月祖 (百円)	A めたり平式 給料月額(百円			6, 192, 598	6, 275, 069				
特別	市区町村長	1	7, 767	<del>般</del> 職	一般職員		183	528, 504	2, 88	_	ェニ エ高 (臨時財政対策債除き)	5, 888, 067	6, 006, 464				
	副市区町村長	1		員		防職員	-	-			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7, 127, 562	2, 469, 448				
	教育長	1		等		能労務職員	19	56, 354	2. 96	6 収益事業		-	-				
均成	議会議長	1		*	教育公務		30	75, 270	2. 50			180, 009	180, 009				
	議会副議長	1		- 6	臨時職員		-	-	-, -,	-	財政調整基金	1, 659, 579	1, 574, 691				
	議会議員	14		-	合計		213	603, 774	2, 83	5 積立金	減債基金	236, 969	221, 095				
				-	ラスパイレ	ス指数		· · · · · ·	94.	現 任 局	その他特定目的基金	1, 562, 316	1, 259, 884				
		L	L	1						-	C-110177CM F7CL	.,					
	会計等の一覧	A = 1 #		会計の一覧		A = 1 &		公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組			三セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番    会	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
(1)	一般会計		(2)	国民健康	保険特別会	e#t		(5) 美里町水道4	¥ 会計				(8) 宮城県市町村職	員退職手当組合			
			(3)	介護保険	特別会計			(6) 美里町病院署	#業会計				(9) 宮城県市町村非	常勤消防団員補償報償組合			
			(4)	後期高齢	者医療特別	会計		(7) 美里町下水道	<b>董事業会計</b>				(10) 大崎地域広域行	政事務組合			
													(11) 宮城県市町村自	治振興センター			
													(12) 宮城県後期高齢	者医療広域連合			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補換債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口必数とし、分類不能の産業を除いで算出。
※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳「色載されている人口に基づいている。
※8: ※8の後日で、ロンは「たきの対象性を必要を除ると言いでは、すべてハイフン(一)としている。

<sup>※8:</sup>職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和3年度

宫城県美里町

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位	立 千円・%)		地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2, 575, 822	20.8	2, 480, 550		普通税	2, 480, 550	96. 3	-
地方譲与税	138, 154	1.1	138, 154	1.9	法定普通税	2, 480, 550	96. 3	=
利子割交付金	1, 016	0.0	1, 016	0.0	市町村民税	1, 057, 589	41.1	=
配当割交付金	9, 151	0. 1	9, 151	0.1	個人均等割	41, 878	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	10, 462	0. 1	10, 462	0.1	所得割	903, 657	35. 1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59, 829	2. 3	-
地方消費税交付金	557, 866	4. 5	557, 866	7.8	法人税割	52, 225	2. 0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 156, 289	44. 9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1, 153, 846	44. 8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84, 107	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	182, 565	7. 1	-
自動車税環境性能割交付金	13, 445	0. 1	13, 445	0. 2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	28, 529	0. 2	28, 529	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	38, 958	0.3	38, 249	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補塡特例交付金	23, 238	0. 2	23, 238	0.3	目的税	95, 272	3.7	-
自動車税減収補塡特例交付金	3, 764	0.0	3, 764	0.1	法定目的税	95, 272	3.7	-
軽自動車税減収補塡特例交付金	1, 193	0.0	1, 193	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	10, 763	0. 1	10, 054	0.1	事業所税	-	-	-
地方交付税	4, 490, 359	36. 2	3, 859, 240	53.9	都市計画税	95, 272	3. 7	-
普通交付税	3, 859, 240	31. 1	3, 859, 240	53.9	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	283, 885	2. 3	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	347, 234	2. 8	-		旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	7, 863, 762	63.4	7, 136, 662		合計	2, 575, 822	100.0	-
交通安全対策特別交付金	3, 052	0.0	3, 052	0.0				
分担金・負担金	12, 641	0. 1	-	-				
使用料	123, 095	1.0	7, 598	0.1	区分	令和3年度		令和2年度
手数料	11, 970	0. 1	-	-	♥収率 現 → 合計	99. 0	97. 2	98. 9 96. 7
国庫支出金	1, 952, 269	15. 7	-	-	(04) 左"計 印刷剂氏烷	99. 0	98. 3	98. 8 97. 3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%) 性 純固定資産税	98. 8	96.0	98. 9 95. 8
都道府県支出金	922, 776	7.4	-	-				
財産収入	22, 270	0. 2	8, 669	0. 1	公営事業等への繰出		東保険事業	会計の状況
寄附金	38, 185	0.3	-	-		実質収支		22, 086
繰入金	262, 971	2. 1	-	-		再差引収支		1, 969
繰越金	127, 673	1. 0	-	-		加入世帯数(世帯)	)	3, 421
諸収入	309, 185	2. 5	-	-		被保険者数(人)		5, 480
地方债	745, 868	6. 0	-	-	工業用水道 -		(税(料)収	入額 83
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険 169,847		支出金	
うち猶予特例債		-	-	-	その他 754,400	・ハコノ し保険	給付費	361
うち臨時財政対策債	260, 768	2. 1						
歳入合計	12, 395, 717	100.0	7, 155, 981	100.0				

(注析)	
100	

注析() 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

I議会費     100,924     0.8       総務費     1,740,296     14.5       民生費     3,629,970     30.1     139,967	5充当一般財源等 100,924 1,575,462 1,757,001 1,261,629 10,363
区分     決算額(A)     構成比(A)のうち普通建設事業費(A)のうち       議会費     100,924     0.8       総務費     1,740,296     14.5       民生費     3,629,970     30.1     139,967	100, 924 1, 575, 462 1, 757, 001 1, 261, 629 10, 363
I 議会費     100,924     0.8       総務費     1,740,296     14.5     8,928       民生費     3,629,970     30.1     139,967	100, 924 1, 575, 462 1, 757, 001 1, 261, 629 10, 363
-   総務費	1, 575, 462 1, 757, 001 1, 261, 629 10, 363
- 民生費 3,629,970 30.1 139,967	1, 757, 001 1, 261, 629 10, 363
	1, 261, 629 10, 363
	10, 363
- 衛生費 1,547,242 12.8 8,363	
-   労働費	
- 農林水産業費 789,080 6.6 215,758	412, 156
- 商工費 444,595 3.7	183, 139
-   土木費 800,890 6.7 368,549	415, 747
- 消防費 413,797 3.4 -	411, 342
-   教育費 1, 473, 171   12. 2   161, 657	1, 114, 706
-   災害復旧費 292 0.0 -	292
- 公债費 1,090,461 9.1 -	1, 037, 291
-   諸支出金	-
- 前年度繰上充用金	
- 歳出合計 12,041,081 100.0 903,222	8, 280, 052
性質別歳出の状況(単位 千円・%)	
- 区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源	
- 義務的経費計 4,903,930 40.7 3,398,917 3,193,37	
- 人件費 2, 164, 821 18.0 1, 986, 931 1, 798, 61	3 24. 3
- うち職員給 1,102,383 9.2 1,024,622	
- 扶助費 1,648,648 13.7 374,695 357,46	
公債費 1,090,461 9.1 1,037,291 1,037,29	
元利償還金 1,090,461 9.1 1,037,291 1,037,29	
内 うち元金	
訳   うち利子   44,365   0.4   43,797   43,79	0.6
一時借入金利子	
物件費 1,789,907 14.9 1,192,544 995,08	
#持補修費 154,554 1.3 142,782 96,49	
補助費等 2,766,020 23.0 2,186,913 1,241,37	
うち一部事務組合負担金 1,108,391 9.2 1,108,391 534,05	
繰出金   924, 247   7.7   777, 136   747, 95	10.1
積立金 541,774 4.5 494,490	-
投資·出資金·貸付金 57, 135 0.5 1, 175	
-   前年度繰上充用金	
うち人件費 16,041 0.1 16,041	
普通建設事業費 903, 222 7.5 85, 803	
内 うち補助 352,418 2.9 7,404	
前   うち単独   4/8,321   4.0   /1,042	
一   災害復旧事業質   292   0.0   292	
大業対策事業費	
蔵田合計 12,041,081 100.0 8,280,052	

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	12,396	12,041	355	323	263	10,488	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
a 一般会計等(結計)				323			

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

5 美里町病院事業会計 758 706 52 140 275 250 179 -	備考	資金不足 比率	左のうち 一般会計等 繰入見込額	企業債 (地方債) 現在高	他会計等 からの 繰入金	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	純損益 (形式収支)	総費用 (歳出)	総収益 (歳入)	会計名	
3 後期高齢者医療特別会計         306         305         1         1         71         一         一         一         十         会里町水道事業会計         767         723         44         277         8         3,119         28         一         5         美里町病院事業会計         758         706         52         140         275         250         179         一         6         美里町下水道事業会計         907         884         23         383         3,77         7,455         5,569         一         7         1 <t< th=""><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>211</td><td>22</td><td>22</td><td>2,695</td><td>2,717</td><td>国民健康保険特別会計</td><td>1</td></t<>		-	-	-	211	22	22	2,695	2,717	国民健康保険特別会計	1
4 美里町水道事業会計       767       723       44       277       8       3,119       28          5 美里町病院事業会計       758       706       52       140       275       250       179          6 美里町下水道事業会計       907       884       23       383       377       7,455       5,569          7       8       8       9		-	-	-	385	66	66	2,560	2,626	介護保険特別会計	2
5 美里町病院事業会計         758         706         52         140         275         250         179         一           6 美里町下水道事業会計         907         884         23         383         377         7.455         5.569         一           7         8         8         3         383         377         7.455         5.569         一           8         8         3         3         377         7.455         5.569         一           9         9         4		-	-	-	71	1	1	305	306	後期高齢者医療特別会計	3
6 美里町下水道事業会計         907         884         23         383         377         7,455         5,569         一           7         8 <t< th=""><td>法適用企業</td><td>-</td><td>28</td><td>3,119</td><td>8</td><td>277</td><td>44</td><td>723</td><td>767</td><td>美里町水道事業会計</td><td>4</td></t<>	法適用企業	-	28	3,119	8	277	44	723	767	美里町水道事業会計	4
7         8         9         1	法適用企業	-	179	250	275	140	52	706	758	美里町病院事業会計	5
8	法適用企業	-	5,569	7,455	377	383	23	884	907	美里町下水道事業会計	6
9											7
10         1											8
											9
											10
1											11
14											12
											13
16											14
											15
10         1											16
											17
20         1											18
2											19
22											20
23 <td></td> <td>21</td>											21
23 <td></td> <td>22</td>											22
24 <td></td>											
25 <td></td>											
20											
27 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2											
28											
29       30       31											
30											
31											_
											_
33											
34											
35											_
35 計 公営企業会計等 888						000				<b>小学企業会計</b> 第	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 宮城県市町村職員退職手当組合	10,978	10,532	446	446	660	-	-	
2 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	860	858	2	2	1	-	-	
3 大崎地域広域行政事務組合	12,439	12,332	107	103	136	3,309	-	
4 宮城県市町村自治振興センター	163	160	3	3	-	-	-	
5 宮城県後期高齢者医療広域連合	249	171	78	78	35	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

令和3年度

宫城県美里町

			令和2年度 10,727,023	令和3年度 10.487.717	分母比 16:		PFI事業に係	内訳 あもの			令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
- 1	^	£0= 4= 4=	今和のケヴ		マ来負担と		千円・%)				<b>今和ニケケ</b>	<b>今和0</b> 左左	<b>△</b> ₹700 ← ↑	A.B.II.
	2	心心刀公共	四件別以[注]	ェルムに歩う	で付不良	点儿华()	·弁にN 豕どる	、ノくいる法人	いこついては、	つかを1976	くいる。			
							オ政支援を行っ )算定対象とな				ている。			
	_		第三セクター		71.7.1	DIL ®	+Th + +TT + 1		# =1 #h	7				
	82													
-	81													
-	80													
-	78													
_	77													
-	76 77													
	75													
L	74													
	73													
_	72													
-	70 71													
	69													
	68													
-	67													
-	65 66													
	64 65													
-	63													
	62													
	61													
ŀ	60													
ľ	58 59 60													
	56 57													
	55													
	53 54													
	52													
ŀ	49 50 51													
	48													
	47													
	46													
	45													
	43 44													
	42													
	41													
	40													
	38 39													
	37													
	36													
	35													
	34													
	33													
	31 32													
	30													
	29													
	28													
	26 27													
	25 26													
	24													
	23													
	22													
	20 21													
	19													
	18													
-	17													
	15 16													
	14													
	13													
	12													

PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの

91.0 信務 株総合研究所等が行う事業に係るもの 独 地方公務員等共済組合に係るもの 担 依頼土地の買い戻しに係るもの

その他上記に準ずるもの

178.6 企業債等 美里町水道事業会計 人業保险性別会計

行為
社会福祉法人の施設建設費に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの

美里町下水道事業会計

美里町病院事業会計

介護保険特別会計

地方道路公社に係る将来負担額 公社 土地開発公社に体の17 / ハルー 土地開発公社に体の17 / ハルー 地方独立行政法人に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

その他の会計

5,568,753

178,672

28,068

5,749,305

245,679

35,852

307,058

49,721

5,862,248

87.7

2.8

0.4

公債	費負担の状況					将来負担の	伏況		
	実質公債費比率	(千円・%)							
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比			分	
元利	償還金	1,279,963	1,184,023	1,090,461	17.2	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在で	高
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為I	に基づく支出予定額	Į
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	<sup>桑</sup> 入見込額	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	416,447	414,828	402,072	6.3		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42,442	34,527	39,911	0.6		退職手当負担	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	12,925	14,206	2,130	0.0		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	<b>庁規則附則第三条に係る</b>	5負担
	合計 (	A) 1,751,777	1,647,584	1,534,574		ĺ	連結実質赤字額	頂	
	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比		組合等連結実質	<b>首赤字額負担見込</b>	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	D -	-	-	-	財源等 充当可能特定		<b></b> 表入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/	(C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	11,045	12,267	-	-				
	利子補給に係るもの	1,880	1,939	2,130	0.0	健	全化判断比率	令和3年度	早
特定	財源の額(	B) 152,589	150,138	143,579		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模	C) 6,903,034	7,089,885	7,365,698		連結	実質赤字比率	-	
算入	公債費等の額	D) 1,163,796	1,085,059	1,018,646		実質	公債費比率	6.7	
	(C)-	D) 5,739,238	6,004,826	6,347,052		将来	負担比率	14.1	
実質	公債費比率 (単年度	) 7.6	6.9	5.9		<u>-</u>			
	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平:	匀) 8.3	7.5	6.7		Ī			

	合計		(F)	17,169	,704	17,319,687	17,490,885	
そ負	担比率((E)-(F))/	$((C)-(D)) \times 100$			37.7	26.5	14.1	
	健全化判断比率	令和3年度	早期健全	化基準	財政	<b>汝再生基準</b>		
	実質赤字比率	-		13.93		20.00		
	連結実質赤字比率	-		18.93		30.00		
	実質公債費比率	6.7		25.0		35.0		
	将来負担比率	14.1		350.0				
	将来負担比率	14.1		350.0	_			

250,156

(E) 19,335,131 18,912,216 18,389,407 3,574,870 3,637,105 4,164,254

1,795,280 2,067,445 1,991,218

11,799,554 11,615,137 11,335,413

6,030,836 5,775,493

1,904,201 1,838,313

287,884

6,219,027

213,471

1,983,627

263

65.6

31.4

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

23,845 人(R4.1.1現在) うち日本人 23, 768 人(R4.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 74. 99 実 質 公 債 費 比 率 12, 395, 717 Х 千円 帮来 負担比率 14.1 45 12.041.081 手円 ж \* 類 H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2 費収 323 030 千四 R02 V-2 R03 V-2 7, 365, 698 千円 10, 530, 517 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※会和4年度中に市町村会併1.た団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1.000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の 地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

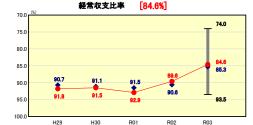
## 財政力



類似団体内順位 宫城県平均 93/99

基準財政需要額については、包括算定経費の単位費用が引き下げられ たことにより減少し、基準財政収入額については、経済社会活動の一部持 ち直しにより市町村民税所得割の単位額が増となったことにより増加した。 これにより財源不足額が縮小した。

今後も、令和2年に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により、総 合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 全国平均 實域區平均

平成22年度国営かんがい排水事業償還終了を要因とした公債費経常一 般財源分の減少(前年対比元金82百万円の減、利子9百万円の減)に伴い、 前年度から5ポイント減少し、類似団体平均を下回る結果となった。

今後も一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等、経常経 費の削減に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況



類似团体内膜位 宫城県平均 155.08

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析報

物件費について、中学校の学校給食業務委託化(前年度対比22百万円 の増)、令和2年9月から導入した情報システムのクラウド化(前年度対比21 百万円の増)により増加したが、同水準を維持する結果となった。

今後も多様な住民ニーズに対応するため、同水準が続くと見込まれるが、 コスト削減に向けた取り組みを検討していく。

# 令和3年度

# 宮城県美里町



将来負担の状況



#### 類似団体内順位 52/99

# 全国平均

#### 宫城県平均 15.4 23.3

将来負担額について、地方債残高が国営かんがい排水事業償還終了、 起債前借相当分の不算入により減少した(前年度対比239百万円の減)。 また、公営企業債等繰入見込額が、下水道事業会計分の繰入見込額の減 少により減少した(前年度対比255百万円の減)

充当可能財源について、充当可能基金が公共施設整備基金の増により 増加した(前年度対比527百万円の増)。

これらのことにより、12.4ポイント減少した。

#### 公債費負担の状況





# 類似団体内順位

宫城県平均

# を質公債費比率の分析機

元利償還金について、主な要因として国営かんがい排水事業償還終了 (令和3年度算定の影響額▲78百万円)、により減少している。

普通交付税措置額について、臨時財政対策債償還基金費の創設(需要 算入額359百万円)に伴い増加した。

これらのことにより、0.8ポイント減少した。

# 定員管理の状況

### 人口1,000人当たり職員数 [8,93人]



# 類似団体内順位

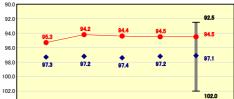
全国平均 宫城県平均 10.14 人口1,000人当たり職員数の分析機

令和3年6月に「美里町第4次定員適正化計画」を策定し、行政需要の多

により増加する業務量に対し必要なマンパワーを確保していくこととした。 現行のサービスの質を維持するには人件費の大幅な減額は困難である が、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担 うことができる分野について検討し、外部委託、民営化等について取り組ん でいく。

# 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.5]





R02

BU3

### ラスパイレス指数の分析標

類似団体内順位

前年度同様94.5となり、同水準を維持する結果となった。類似団体と比較 して3ポイント程度低い数値で推移している。引き続き給与適正化に努めて LVC.

104.0

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

# 令和3年度

# 宮城県美里町

# 経常収支比率の分析



◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費 0.0 10.0 14.9 20.0 22.8 24.3 30.0 36.7 40.0 50.0 H29 R02 R03

# 類似団体内順位

中学校の学校給食業務委託化に伴う人件費の減(前年度対比 31百万円の減)、若年層職員採用による給料等単価差による減 により前年度より2.1ポイント減少した。

全国平均

宫城県平均

宫城県平均

宫城里平均

16.4

100

28.8

現行のサービスの質を維持するには人件費の大幅な減額は困 難であるが、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後 も、美里町定員適正化計画に基づく給与の適正化、組織機構の 見直しや職員の適正な配置に努めていく。



# 着似团体内顺位 扶助費の分析機

令和2年度と同水準となった主な要因は、新型コロナウイルス感 染症の影響等により従来の外来及び通院患者数が引き続き減 少傾向にあるためと思われる。

全国平均

各種制度の適切な運営をしていくことで、財政圧迫の要因とな らないように努めていく。



# 着似用体内槽份

旧合併特例事業債(平成22年度国営かんがい排水事業)の償 還満了に伴い、元金経常一般財源分の減少(前年度対比82百万 円の減)及び利子経常一般財源分の減少(対前年度比9百万円 の減)したことにより2ポイント減少した。

全国平均



# 類似団体内順位

全国平均

宫城県平均

28/99 13 R 14.9

## 物件費の分析

中学校の学校給食業務委託化(前年対比21.570千円の増)に より増加したものの、中学校給食業務に係る人件費(前年度対比 30.985千円の減)減少している。

今後も民間委託化を検討し、経常経費の削減に努めていく。



全国平均

宫城県平均 11.3

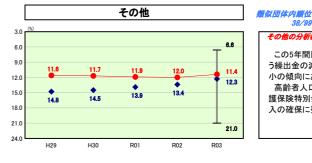
宫城県平均 125

宫城県平均

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている事業 が中止となり経常的な補助費の支出が令和2年度から引き続き 減少している。

しかしながら、住民からの多様なニーズに対応するため新たな 補助金が増えているため、交付基準を見直しするなどして財政の 健全化に努めていく。

全国平均

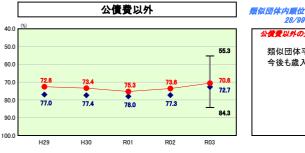


## その他の分析権

この5年間同水準を維持しているが、下水道事業の法適化に伴 う繰出金の減少により類似団体との差が大きく開いていたが、縮 小の傾向にある。

高齢者人口の増加に伴い、後期高齢者医療特別会計及び介 護保険特別会計への繰出金が増加する見込みであることから歳 入の確保に努め、財政の健全化を図る。

全国平均



類似団体平均より低い水準を維持している。 今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

# 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



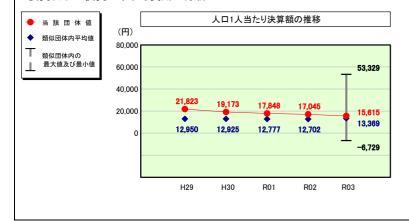
人件質及び人件質に準する質用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 164, 821	90, 787	65, 075	39. 5
一部事務組合負担金(補助費等)	237, 800	9, 973	8, 175	22. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39, 592	1, 660	364	356. C
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64, 109	2, 689	2, 565	4. 8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16, 041	673	1, 231	<b>▲</b> 45.3
▲退職金	<b>▲</b> 160, 365	<b>▲</b> 6, 725	<b>▲</b> 4, 456	50. 9
승計	2 361 008	99 056	72 072	35.7

#### 参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 93	6. 56	2. 37
ラスパイレス指数	94. 5	97. 1	<b>▲</b> 2.6

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

# 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

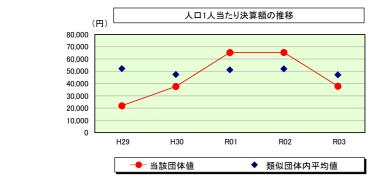


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	1, 090, 461	45, 731	32, 092	42. 5	
(繰上償還額等を除く)	1, 030, 401	45, 751	32, 032	42. J	
積立不足額を考慮して算定した額		-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_	_	
(年度割相当額)					
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	402, 072	16, 862	8, 882	89. 8	
充てたと認められる繰入金	402, 072	10, 002	0, 002	09. 0	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	39, 911	1, 674	1, 893	<b>▲</b> 11.6	
補助金又は負担金	39, 911	1, 074	1, 093	▲ 11.0	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 130	89	971	<b>▲</b> 90.8	
一時借入金利子			0		
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	U	-	
▲特定財源の額	<b>▲</b> 143, 579	<b>▲</b> 6, 021	<b>▲</b> 3, 104	94. 0	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 1, 018, 646	<b>▲</b> 42, 719	<b>▲</b> 27, 365	56. 1	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,010,040	<b>4</b> 2, /19	<b>▲</b> 21, 300	30. 1	
合計	372, 349	15, 615	13, 369	16.8	

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析

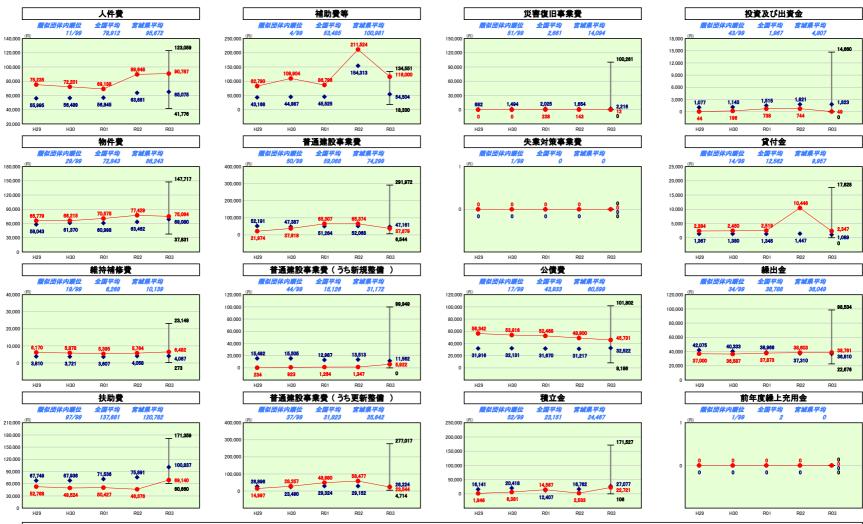


#### 普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H29		542, 908	21, 974	4. 9	52, 191	9. 3	<b>▲</b> 4.4
	うち単独分	318, 738	12, 901	<b>▲</b> 13. 2	24, 843	▲ 0.4	<b>▲</b> 12.8
H30		925, 284	37, 618	71. 2	47, 387	<b>▲</b> 9.2	80. 4
	うち単独分	480, 850	19, 549		24, 928	0. 3	51. 2
R01		1, 593, 173	65, 307	73. 6	51, 264	8. 2	65. 4
	うち単独分	432, 622	17, 734	<b>▲</b> 9.3	26, 040	4. 5	<b>▲</b> 13.8
R02		1, 582, 894	65, 374		52, 068	1. 6	<b>▲</b> 1.5
	うち単独分	841, 394	34, 750	96. 0	26, 936	3. 4	92. 6
R03		903, 222	37, 879	<b>▲</b> 42. 1	47, 161	<b>▲</b> 9.4	<b>▲</b> 32. 7
	うち単独分	478, 321	20, 060	<b>▲</b> 42.3	24, 595	▲ 8.7	▲ 33.6
過去5年間平均		1, 109, 496	45, 630	21. 5	50, 014	0. 1	21. 4
	うち単独分	510, 385	20, 999	16. 5	25, 468	▲ 0.2	16. 7



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別慮出の分析欄

人件費について、住民1人当たりコストは類似団体平均よりも25,712円高く、非常に高い水準にある。現行のサービスの質を維持するには人件費の大幅な減額は困難であるが、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、組織機構の見直しや職員の適正な配置に努めていく。 積立金について、公共施設の老朽化が進み公共施設の長寿命化に係る改修が今後見込まれることから、公共施設整備基金への積み立て(対前年度比405百万円の増)を行ったことにより、一人当たりの積立金が22,721円(前年度対比20,188円の増)となった。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別蔵出の分析欄

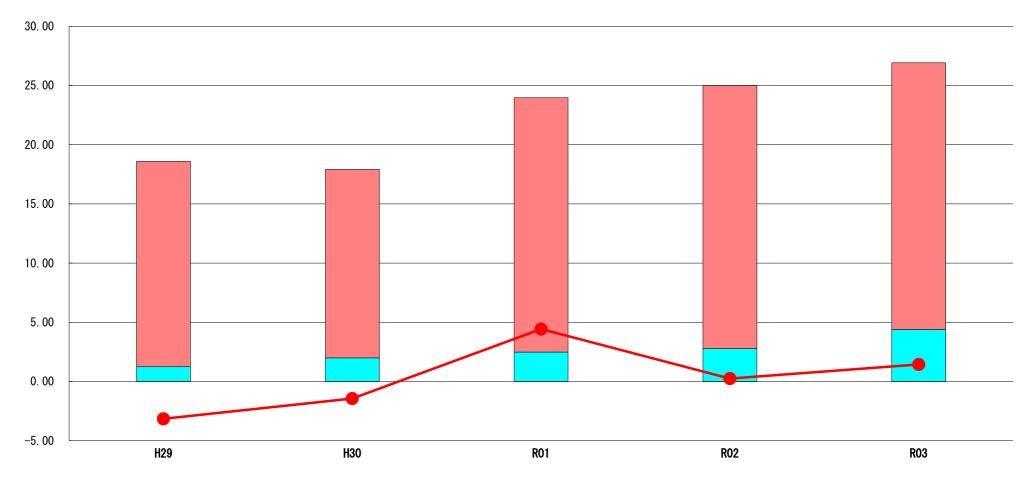
商工費について、新型コロナウイルス感染症対応として中小企業等への支援を行ったことにより住民1人当とりコストが18.645円(前年度対比9.042円の増)となっている。 公債費について、住民1人当たりコストが45.731円(前年度対比3.168円の減)、類似団体と比較して13.208円上回っている。これは、合併特例事業債を有効活用したことによるものである。令和4年度から統合中学校整備事業が本格化することから、公債費が増加する見通しであるが、公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和3年度

宮城県美里町

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	17. 36	15. 93	21. 48	22. 21	22. 53
実質収支額	1. 24	1. 99	2. 49	2. 78	4. 39
実質単年度収支	▲ 3.15	▲ 1.44	4. 43	0. 25	1.44

# 分析欄

実質収支額について、標準財政規模に占める割合が前年度と比較して1.61ポイント上昇した。また、実質単年度収支も前年度と比較して1.19ポイント上昇した。

要因は、普通交付税において、令和3年度の臨時的な措置として臨時財政対策債償還基金造成分が交付されたことにより、大幅に増加したことにある。

今後も歳出の抑制を図り、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

0.00

赤字額

額

H29

令和3年度

宮城県美里町

赤字額

額

R03

18.00 16.00 12.00 10.00 8.00 6.00 4.00 2.00

赤字額

額

H30

# 標準財政規模比(%)

R01

年度 会計	H29	H30	R01	R02	R03
美里町下水道事業会計	-	-	-	0. 95	5. 19
一般会計	1. 24	1. 98	2. 48	2. 78	4. 38
美里町水道事業会計	5. 55	5. 18	4. 83	4. 40	3. 75
美里町病院事業会計	3. 26	3. 05	2. 66	1. 47	1. 90
介護保険特別会計	0. 98	0. 90	1. 28	1. 78	0. 89
国民健康保険特別会計	1. 93	0. 62	0. 45	0. 74	0. 29
後期高齢者医療特別会計	0. 02	0.00	0. 01	0. 02	0. 01
その他会計 (赤字)					-
その他会計 (黒字)	0. 66	1. 12	0.06	-	_

# 分析欄

過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。 今後とも健全な財政運営を行っていく。

額

R02

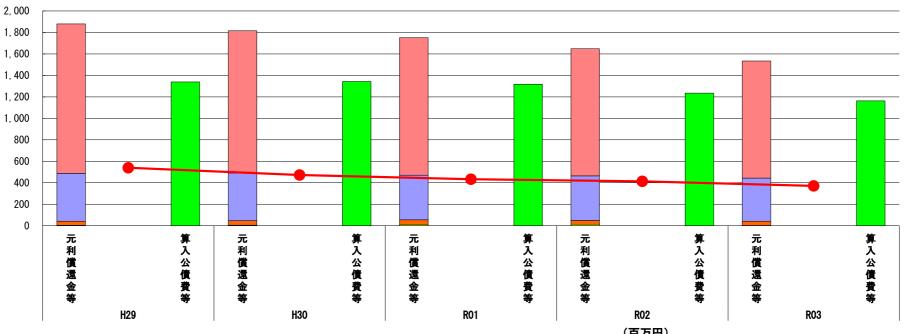
<sup>※</sup>令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和3年度

宮城県美里町

# (百万円)



_							
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
		元利償還金	1, 392	1, 324	1, 280	1, 184	1, 090
		減債基金積立不足算定額※2	ı	-	1	1	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	-	-	1	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	445	444	416	415	402
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	38	42	42	35	40
		債務負担行為に基づく支出額	4	5	13	14	2
		一時借入金の利子	-	-	-	1	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 339	1, 343	1, 318	1, 235	1, 163
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	540	472	433	413	371

# 分析欄

実質公債費比率は、分子である地方債元利償還金 が国営かんがい排水事業償還終了により減となった (R3影響額▲78百万円)。

令和4年度から統合中学校整備事業が本格化することから、公債費が増加する見通しであるが、公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						(百万円)
	年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

#### 分析欄

満期一括償還地方債の借入は利用していない。

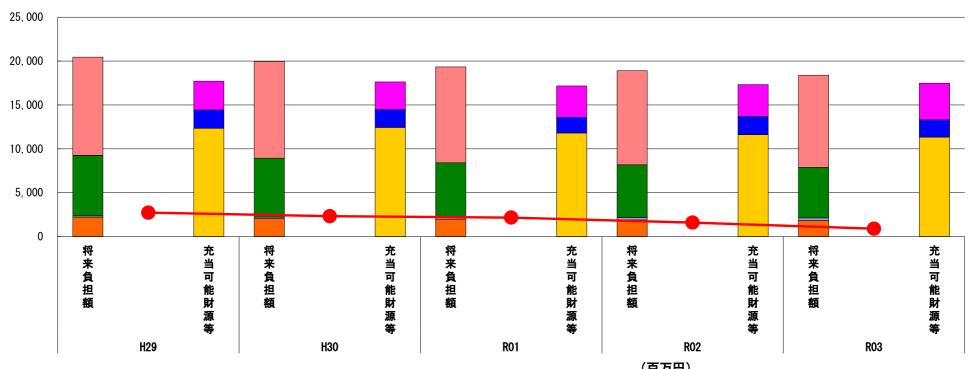
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和3年度

宮城県美里町

(百万円)



							(日クロ)
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
		一般会計等に係る地方債の現在高	11, 196	11, 014	10, 919	10, 727	10, 488
		債務負担行為に基づく支出予定額	3	-	1	-	-
		公営企業債等繰入見込額	6, 894	6, 712	6, 219	6, 031	5, 775
		組合等負担等見込額	143	167	213	250	288
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 211	2, 053	1, 984	1, 904	1, 838
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	0	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	-	1	-	-
		連結実質赤字額	1	-	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	1	-	-
		充当可能基金	3, 288	3, 140	3, 575	3, 637	4, 164
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	2, 085	2, 046	1, 795	2, 067	1, 991
		基準財政需要額算入見込額	12, 342	12, 438	11, 800	11, 615	11, 335
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	2, 730	2, 322	2, 165	1, 593	899

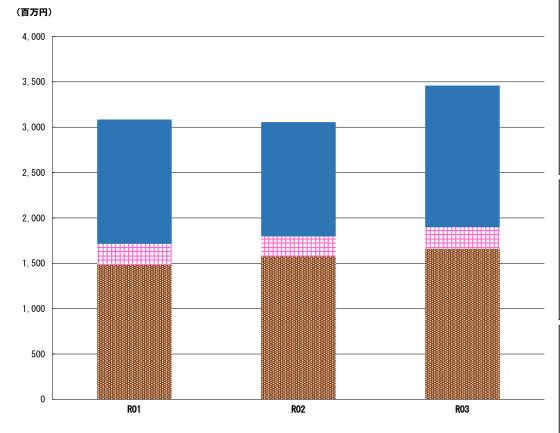
# 分析欄

平成22年度に国営かんがい排水事業の財源として発行した合併特例債の償還が終了により地方債残高が減少した。

また、公共施設整備基金への積み立てを行ったことなどにより充当可能基金が527百万円と増加した。

<sup>※</sup>令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	R01	R02	R03
	財政調整基金	1, 483	1, 575	1, 660
	減債基金	231	221	237
	その他特定目的基金	1, 371	1, 260	1, 562
	美里町合併振興基金	786	707	644
	美里町公共施設整備基金	195	181	479
	美里町福祉基金	94	82	92
	美里町ふるさと応援基金	45	54	88
	美里町まちづくり人材育成基金	45	45	45
	基金残高合計	3, 085	3, 056	3, 459

## 基金全体

#### (増減理由)

公共施設の長寿命化に係る改修に備え公共施設整備基金に405百万円積み立てしたこと、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止 等で目的基金の取り崩し額が減少していることにより、基金残高は34億円台となった。

#### (今後の方針)

合併特例債により造成した合併振興基金を財源として町民の連帯強化又は地域振興を行ってきたが、今後はふるさと納税制度を活用したふるさと応援基金により活力に満ちた地域づくりを行えるように歳入の確保策を検討している。

## 財政調整基金

#### (増減理由)

令和2年度決算剰余金105百万円を積み立てたこと、また、新型コロナウィルス感染症の影響による事業の中止や抑制などに伴い支出額が減少し、取り崩し額が20百万円にとどまったことが主な要因である。

#### (今後の方針

当初予算編成時の財政調整基金取り崩しが続いており、恒常的な収支不足による残高の減少が懸念されるが、不測の事態における支出にも 対応可能な財政状況を維持するため、財政調整基金残高を10億円以上を維持できるように取り組んでいく。

### 減債基金

#### (増減理由)

令和2年度決算における災害公営住宅家賃低減化交付金等の未充当分を積み立てたことにより増加している。

#### (今後の方針)

統合中学校建設事業により地方債の発行が増えることから、計画的な基金運用に取り組む。

## その他特定目的基金

#### (基金の使途)

- 美里町合併振興基金:町民の連帯強化又は地域振興事業
- 美里町公共施設整備基金:公共施設整備事業の円滑な執行
- ・美里町福祉基金:地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策の推進に設置

#### (増減理由)

- ・美里町公共施設整備基金:公共施設の長寿命化に係る改修に備え積み立てしたことによる増
- ・美里町ふるさと応援基金:高額寄附金があったことによる増

### (今後の方針)

- ・美里町合併振興基金:利子以外の積み立て予定はなく、引き続き町民の連帯強化又は地域振興の事業費用に充当していくため、基金残高の減少傾向が続く予定である。
- ・美里町公共施設整備基金:公共施設の老朽化が進んでいるため、今後見込まれる公共施設の長寿命化に係る改修経費を計画的に積み立てることを検討している。